



下校する小学生を見守る安全パトロール隊員。青色回転灯のパトロール車に乗って区内を巡回しています。

令和元年
第2回定例会

通学路防犯カメラの増設などを含む
「令和元年度杉並区一般会計補正予算
(第1号)」を可決しました

第2回定例会は、5月30日から6月18日まで20日間の会期で開かれました。初日から4日間は22名の議員が区政一般について、質問しました。今定例会では、条例案9件など27議案の審議を行い、全て原案どおり可決しました。また、公益財団法人等の経営状況など9件の報告聴取を行いました。

議
会
日
誌

- | | | | |
|-----|---------|-----|--------------------|
| 5日 | 区民生活委員会 | 6日 | 保健福祉委員会 |
| 4日 | 議会運営委員会 | 7日 | 都市環境委員会 |
| 3日 | 本会議 | 8日 | 文教委員会 |
| 31日 | 本会議 | 9日 | 総務財政委員会 |
| 30日 | 本会議 | 10日 | 議会運営委員会 |
| 22日 | 議会運営委員会 | 11日 | 議会運営委員会 |
| 21日 | 議会運営委員会 | 12日 | 議会運営委員会 |
| 20日 | 本会議 | 13日 | 災害対策・防犯等特別委員会 |
| 14日 | 代表者会議 | 14日 | 文化芸術・スポーツに関する特別委員会 |
| 10日 | 代表者会議 | 15日 | 災害対策・防犯等特別委員会(視察) |
| 8日 | 代表者会議 | 17日 | 議会改革特別委員会 |
| 8日 | 代表者会議 | 18日 | 議会運営委員会 |
| 10日 | 代表者会議 | 25日 | 議会運営委員会 |
| 14日 | 代表者会議 | 29日 | 区民生活委員会 |
| 20日 | 本会議 | | |

第3回定例会は9月10日(火)から開会予定です。傍聴のご案内は5面をご覧ください。

今号の掲載内容

- 区政を問う 一般質問…………… 2～5
- 区議会への参加方法…………… 5
- 常任委員会での議案審査の様子…………… 6
- 視察レポート、委員会の活動報告…………… 7
- 議案等の概要と審議結果…………… 8

区政を問う 一般質問

区政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。5月30日～6月4日に22名が質問しました。

令和という時代を切り開く教育は、日本の文化を教えること



松浦威明 (自民)

問 人口知能が飛躍的に進化する社会に適應する学校教育とは。
答 求められるのはあくまでも人間を中心として、一人ひとりが他者との関わりの中で幸せや豊かさを追求できる社会であり、学校教育においては基礎的学力や情報活用能力等を育成するとともに、新たな価値を創造できる力を育むことが重要である。

緑のオープンスペースについて



中村康弘 (公明)

問 都市・市街地での緑のオープンスペースは、住民満足度や住民福祉の向上に大きな効果をもたらすと考える。区の見解は。
答 健康増進や子どもの健全育成、環境教育や防災拠点等、住民福祉の向上にとって重要なインフラ資源と考えている。

商店街の活性化支援について



矢口やすゆき (自民)

問 店主の高齢化による活力衰退、廃業を食い止める良策は。
答 現在実施している7プロジェクトの意見交換会や商店街訪問で各々の課題、地域の特性を明らかにし、他にはない「良さ」や「らしさ」を活かした商店街活性化策に取り組み、成果に結びつけていきたい。

区の防災対策について・荻窪駅周辺のまちづくりについて



わたなべ友貴 (自民)

問 災害時に震災救援所となる小中学校体育館へ、エアコン動作を保証するために「非常用電源」を整備するべきではないか。
答 電気容量の制限等の課題もあり、非常用電源に切り替えるような設備にする予定はない。

旧杉並中継所は、地域の発展につながる施設に！



浅井くにお (自民)

問 不燃ごみを積み替えていた旧杉並中継所の用途変更が可能になる。施設整備の検討は、町会等と検討会を作り進める。
答 今年度中に活用策を検討し、方針決定する。また適時適切に地域の皆様の意見・要望を聴く。

2年連続待機児童ゼロの総括と交通安全対策について



今井ひろし (自民)

問 区は2年連続待機児童ゼロを達成した中で、引き続き認可保育園の整備を進めている。作りますとの声もあるが、見解は。
答 2年連続して「待機児童ゼロ」を実現できたのは、昨年度も着実に認可保育所の整備等を進めてきたことによる。定員充足率は平均90%で、作り過ぎているという状況にはない。



問 想定外の大規模災害に対する財源は。
答 財政調整基金として維持する350億円のうち150億円を大規模災害時の備えとして積み立てる。

問 カフェやレストラン、売店等が設置できるパークPFIの導入についての区の見解は。
答 他先進事例を調査・研究し、区での有効性を検証する。

問 商店会の防犯カメラ設置状況と設置管理への支援策は。
答 平成30年度末現在で、58商店会に604台設置。カメラの機能向上や更新時期を迎えたものは機器の更新についても助成対象にしている。

問 防災の視点から、荻窪駅東口改札前地下通路の「深夜通行不可を解消」するべきではないか。
答 交通事業者と調整を行っているが費用や防犯面など課題が多い。

問 西武新宿線の連続立体交差事業に対する都の環境影響評価審議会が開かれたが、以前私が要望した環境影響評価の評価項目はどうか。工事期間は今年と考えているのか。
答 評価項目は、騒音・振動・日影の他、土壌汚染・電波障害・景観等8項目で、工事は、15年程度かかると認識している。

問 放射第5号線開通に伴う富士見ヶ丘地域の安全対策を問う。
答 学校や所轄警察署と協議し、ポールの設置を含め児童の交通安全確保に必要な措置を講じる。

用語説明 ※1パーク PFI = 都市公園において飲食店、売店等の公園施設の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続き

不妊治療無償化、行政のIT活用、荻窪のまちづくりについて



松本みつひろ (無維)

問 現行の不妊治療助成制度の所得要件で、どのくらいの世帯をカバーしているか。

答 全容把握が困難で正確な割合はわからないが、国・都の所得要件の考え方に基づく一定程度はカバーしていると考えます。

問 不妊治療無償化の制度を作るべきではないか。

答 国・都の考え方に基づく実施しており、区も同様に考えているので、独自制度の確立は現時点では考えていない。

問 インターネットを利用した行政サービスの利便性向上を進める上での課題は何か。



答 サイバー攻撃が巧妙化し、リスクが顕在化していることから、さらなるセキュリティの強化に努めていくことが大切。

問 荻窪駅の南北往来やバリアフリーなど早急に取り組みべき課題について、短期で実現可能な打ち手を打つべきではないか。

答 駅前大規模商業施設の機能更新時期や周辺街区での共同建て替え等の機会を捉えるため、中長期で考える。今年度は荻窪駅案内のサインの改善について、バリアフリーの観点も踏まえつつ検討する。

2020年・東京大会へ向けた施策と中学校の部活について



大熊昌巳 (自民)

問 区のオリパラ施策の全容と対応について区長に問う。

答 区民等と連携しオリンピック・パラリンピックの気運醸成を図り地域活性化に取り組みとともに、国際基準のビーチコートを整備しイタリアとの事前キャンプに関する協定を締結した。今後は区民や町会等、「オール杉並」で、「杉並流のおもてなし」でイタリアチームを迎えるところに、大会終了後もその繋がりが継続されるよう、後世に残るレガシーとして取り組んでいく。

問 部活活性化の施策の全容と対応について教育長に問う。

答 少子化が進む中で部活動を存続し、生徒のスポーツの機会が損なわれないようにしていくために、合同部活の方式は有効である。また、部活動支援員については外部指導員とのコスト比較も行いながら検討を進める。生徒にとってより望ましいスポーツ環境を構築するという視点で、本年3月に「運動部活動の在り方に関する指針(ガイドライン)」を策定。今後、本ガイドラインの趣旨が各学校で生かされるよう支援するとともに、区の部活動改革を更に進めていく。

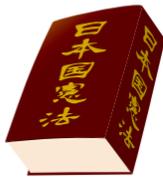
阿佐ヶ谷再開発の白紙撤回を求める



ほうろちともこ (革新)

問 9条の改憲について区長の現在の政治姿勢を伺う。

答 憲法第99条には公務員の憲法擁護が定められており、特に行政権限を預かる区長は憲法改正論議への言及には慎重であるべき、との考え方を踏まえ、憲法改正には広範な国民的議論を経た深い合意形成が必要であり、その動向を注視していくという区長の考えに変わりはない。



問 河北総合病院の土壤汚染の可能性について区の認識は。

答 当該病院は、土壤汚染対策法等に基づき施設の廃止などの際に土壤汚染状況調査の実施が必要とされる施設と考えている。

問 杉一小の跡地の利用計画について見解を求める。

答 小学校移転後の跡地への施設建設工事は令和11年度以降と想定しているため、具体的な整備方針は現段階において未定。

問 区長は冤罪事件と闘う星野文昭氏の存在を認識しているか。星野氏の再審に向けた活動を区が支援すべきと考えるが見解は。

答 当該受刑者の活動について区は区の知るところではない。また、行政として関与することは適切ではないと考えている。

消費税増税中止、施設使用料軽減、方南町駅バリアフリー化



富田たく (共産)

問 消費税増税について、区内の自営業者の79%が延期、中止を求めている。区内業者の営業と区民の生活を守る立場から増税延期を政府に求めるべき。

答 国が経済状況を踏まえ判断すべきもの。区として延期などを要望することは考えていない。

問 区内自営業者の53%が消費税をとらず売り上げを削って納めている。こうした負の影響を区長はどう認識しているのか。

答 国でプレミアム商品券等の景気対策を実施する。そうした状況を私どもも見てまいりたい。



問 施設使用料について前回見直しで区民負担が大幅に増加した。区民福祉向上と公益性の観点から割引率を導入すべき。

答 使用料の算定対象経費や減額免除等について他自治体なども参考に今後検討していく。

問 方南町駅にエレベーターが設置され「大変便利になった」との声が届く。それとともに東口のバリアフリー化を求める声も根強い。あらためて住民の声を東京メトロに伝えるよう求める。

答 区としても重要な課題と認識し、東京メトロに早期の実現を粘り強く求めていく。

国民健康保険、補聴器の購入助成、補助13号線について



酒井まさえ (共産)

問 保険料の多子世帯への均等割軽減が必要というのであれば、都の対応待ちではなく、区として実施することを求める。

答 国保財政の責任主体が都であること、制度設計を国が担っていることから、全国市長会や特別区長会を通じて、国と都に對し要望を行ってきた。今後も他区と連携し引き続き要望していくので、区が独自に免除を実施することは考えていない。

問 都の包括補助事業の活用を含め、補聴器の購入助成の実施を求める。

答 今年度実施する高齢者実態調査等を活用し、高齢者やケアマネの意見、費用対効果などを十分に考慮の上、福祉用具全般の再構築を行う予定である。



問 住民の合意なしに補助第133号線を事業化しないよう都に意見書などを提出するよう求める。

答 都から事業化に先立って、「事業概要及び測量説明会」を行うと聞いている。区としても、今後事業化をするに当たり、区民の意見を聞きながら丁寧に進めていくよう、事業主体である都に伝えていく。

西荻窪地域の道路拡幅は見直しを。駅南側再開発問題について



山田耕平 (共産)

問 補助132号線道路拡幅計画は西荻窪地域に重大な影響。区は今年度中に事業認可申請、来年度夏頃に認可取得の意向。道路整備の根拠に東京ガス緊急車両の通行確保と説明。一方、東京ガスの移転情報。区議団調査で「建物も古く2022年に向け統廃合を検討」と確認。移転の可能性を把握しているのか。

答 拡幅の目的に駅へのアクセス性向上としてきたが当該路線の交通量は減少傾向ではないのか。

答 先月、組織の見直しを検討している旨を伺っている。交通量はH22年度とH27年度で減少量。



問 道路整備を懸念する声は急速に広がっている。区議会へ陳情署名3633筆を提出。住民合意に基づき計画見直しを。

答 広く周知し丁寧な説明に努める。道路整備がまちの発展に繋がるよう事業を進める。

問 道路拡幅計画を契機として駅南側再開発の動きが活発化。再開発の検討を進める団体が区に代わり、地権者へ働きかけも再開の手順ではどの段階か。

答 地権者の機運は十分に高まっている。検討の体制づくりを進めている段階と認識。

公立保育園や児童館は区直営で。西武線立体化は住民とともに



野垣あきこ (共産)

問 民間園が増える中、保育の質を確保するため、全ての公立園を存続することを求める。

答 区立園は区内保育施設の質の維持向上や障害児保育の充実に向け、中心的な役割を果たす必要があるが、財政運営上、区立保育園の一部民営化は不可欠。

問 東原児童館廃止で杉九小にできる放課後等居場所事業は、拠点スペース以外の体育館や校庭等も自由に利用できるのか。

答 学校と調整の上、適宜活用



問 保護者の合意なしに民間委託は許されず、株式会社への参入はもつての外。「学童クラブの民間委託ガイドライン」は、職員経験年数や離職率を選定基準に含んでおらず、改定を求める。

答 委託学童クラブの保護者アンケートでも9割以上の保護者から肯定的な回答。公募に当たっては、都度審議・決定する。

問 西武新宿線の野方〜荻窪間の立体交差事業について、地下化を求める住民の声を認識しているか。協議の場を設けよ。

答 地下化を求めるご意見は区でも承知している。協議の場は新たに考えていないが、地域の意見を伺いながら取組を進める。

区立保育園を守り保育の質維持を。放5開通に通学路の安全を



けしば誠一 (平和)

問 認可外保育所の保育の質を維持するため条例も必要では。
答 無償化の対象とする認可外保育施設を独自に定める条例の制定を視野に検討している。
問 区立保育園を核として今後も保育の質を維持するためにどのような方向を考えているのか。
答 区立保育園の一部を中核園に指定し、地域の保育施設間の連携・情報共有等の促進を図るとともに、障害児指定園の拡大に計画的に取り組みこととした。

久我山駅前広場、公共施設跡地活用、医療的ケア児について



山本あけみ (立民)

問 H9年「久我山駅前地区整備総合計画」にある駅前広場整備の必要性の現時点での認識は。
答 危険な踏切解消や緑や憩いの空間整備等が図られ、現時点では喫緊の課題としていない。



問 放5開通と高井戸公園開園で車や人の通行が増える将来に向け、富士見ヶ丘駅と同時期に久我山駅前広場整備推進を。
答 ご指摘の状況変化にも目を向けつつ、今後も地元住民の要望や情報収集等に努めながら久我山のまちづくりを進める。

図書館の新規建設？ひとり親家庭、単身居住高齢者の増加



奥山たえこ (杉耕)

問 高円寺駅の図書サービスコーナーを潰し新規建設するようだが、むしろ利用しやすい図書サービスコーナーを増やすべき。
答 課題は区立施設再編整備計画に基づき高円寺地域の2館目となる図書館整備。図書サービスコーナー増設は考えていない。



問 日本の母子家庭は、就業率が飛び抜けて高い一方、貧困率が高い。区民の現状への認識は。
答 平成27年度実施ひとり親家庭実態調査結果では、悩みや困り事は何かに対して、経済的な負担との回答が第1位。実態調査等を行いながら個々のひとり親家庭の状況に応じた支援に努めていく。

保育の質向上の確実な推進と住宅弱者への包括的支援の充実を



奥田雅子 (平和)

問 保育の質ガイドラインは全保育士に配布を。また、保育の実践に役立つ活用方法の議論を。
答 ガイドラインは各保育施設へ配布等、全保育士との共有をはかる。合同研修や巡回での活用等、保育の実践に生かしていくための働きかけを行っていく。

問 中核園の取組を周知する説明会の概要と参加者の反応は。
答 中核園の役割や地域連携の取組について、全保育施設対象に5回の説明会を開催し、181施設が参加。出席者から肯定的な意見が寄せられ、その期待に応えるべく着実に進めていく。

国がしなければ区が区民全員を助ける安全対策を提言します



佐々木千夏 (正理)

問 「最も安全なまち杉並」をスローガンに掲げ、弾道ミサイルの攻撃に備え区立小中学校の地下に核シェルターを作つてはどうか。
答 核弾頭搭載ミサイルを迎撃した場合、核爆発による被害は発生しないとの政府見解を踏まえ対策を講じているため、小中学校に核シェルターを作る考えはない。

問 現在、外国籍の生活保護受給者は何人いるか。また、生活保護の受給決定に、外国籍の職員が関わることがあるのか伺う。
答 外国籍の受給者は本年4月末現在で140人。生活保護の開始や支給の程度の決定は、日本国籍の職員が行っている。

貧困、格差社会と働くひとへの支援について



ひわき岳 (立民)

問 ワーキングプアに苦しみ、貧困・格差が子どもたちにまで影響している社会状況に対して、区としても問題意識の共有を。
答 長時間働いているにも関わらず最低生活の維持さえ困難な状況の方々がいると認識。区では相談や各種セミナーを実施し、個々の事情や希望に沿った就労に結びつくよう取り組んでいる。

問 正規職員の割合を増やして職員の暮らしを守っていくことが、質の高い行政サービスにつながるかと考えるが。
答 今後とも業務の性格や行政需要の長期的な展望などを踏まえて、常勤職員と非常勤職員の適切な配置に努めていきたい。

宗教法人への資金供与は適正なものか



堀部やすし (無)

問 荻外荘の復原に先立ち行われた宗教法人・天理教に対する資金供与(教職舎として使用されていた建物の取得費)の内訳が、ようやく公開された。だが、その根拠や補償範囲はまだ不明である。例えば、仮住居への補償とは何を補償したものか。
答 新たな建物を建築する間に天理教が使用する代替建物の賃貸費用に対する補償である。

問 宗教活動を行うための教職舎・仮住居を用意するために、公金を充てることは、宗教活動に対する直接的な公金支出ではないのか。憲法89条に抵触する資金供与は禁止されている。
答 宗教活動そのものに対する支払いではなく、あくまで建物所有者としての法人に対し、適正な補償額を算定した。



問 外環シールド工事の振動被害を事業者は把握しているか。実態調査で振動の原因究明を。
答 国からは、振動の問い合わせがあった場合には、適宜、工事状況を調査し周辺環境への影響を確認していると聞いている。

問 H9年「久我山駅前地区整備総合計画」にある駅前広場整備の必要性の現時点での認識は。
答 危険な踏切解消や緑や憩いの空間整備等が図られ、現時点では喫緊の課題としていない。

問 日本の母子家庭は、就業率が飛び抜けて高い一方、貧困率が高い。区民の現状への認識は。
答 平成27年度実施ひとり親家庭実態調査結果では、悩みや困り事は何かに対して、経済的な負担との回答が第1位。実態調査等を行いながら個々のひとり親家庭の状況に応じた支援に努めていく。

問 保育の質ガイドラインは全保育士に配布を。また、保育の実践に役立つ活用方法の議論を。
答 ガイドラインは各保育施設へ配布等、全保育士との共有をはかる。合同研修や巡回での活用等、保育の実践に生かしていくための働きかけを行っていく。

問 「最も安全なまち杉並」をスローガンに掲げ、弾道ミサイルの攻撃に備え区立小中学校の地下に核シェルターを作つてはどうか。
答 核弾頭搭載ミサイルを迎撃した場合、核爆発による被害は発生しないとの政府見解を踏まえ対策を講じているため、小中学校に核シェルターを作る考えはない。

問 ワーキングプアに苦しみ、貧困・格差が子どもたちにまで影響している社会状況に対して、区としても問題意識の共有を。
答 長時間働いているにも関わらず最低生活の維持さえ困難な状況の方々がいると認識。区では相談や各種セミナーを実施し、個々の事情や希望に沿った就労に結びつくよう取り組んでいる。

問 荻外荘の復原に先立ち行われた宗教法人・天理教に対する資金供与(教職舎として使用されていた建物の取得費)の内訳が、ようやく公開された。だが、その根拠や補償範囲はまだ不明である。例えば、仮住居への補償とは何を補償したものか。
答 新たな建物を建築する間に天理教が使用する代替建物の賃貸費用に対する補償である。

問 外環シールド工事の振動被害を事業者は把握しているか。実態調査で振動の原因究明を。
答 国からは、振動の問い合わせがあった場合には、適宜、工事状況を調査し周辺環境への影響を確認していると聞いている。

問 H9年「久我山駅前地区整備総合計画」にある駅前広場整備の必要性の現時点での認識は。
答 危険な踏切解消や緑や憩いの空間整備等が図られ、現時点では喫緊の課題としていない。

問 日本の母子家庭は、就業率が飛び抜けて高い一方、貧困率が高い。区民の現状への認識は。
答 平成27年度実施ひとり親家庭実態調査結果では、悩みや困り事は何かに対して、経済的な負担との回答が第1位。実態調査等を行いながら個々のひとり親家庭の状況に応じた支援に努めていく。

問 保育の質ガイドラインは全保育士に配布を。また、保育の実践に役立つ活用方法の議論を。
答 ガイドラインは各保育施設へ配布等、全保育士との共有をはかる。合同研修や巡回での活用等、保育の実践に生かしていくための働きかけを行っていく。

問 「最も安全なまち杉並」をスローガンに掲げ、弾道ミサイルの攻撃に備え区立小中学校の地下に核シェルターを作つてはどうか。
答 核弾頭搭載ミサイルを迎撃した場合、核爆発による被害は発生しないとの政府見解を踏まえ対策を講じているため、小中学校に核シェルターを作る考えはない。

問 ワーキングプアに苦しみ、貧困・格差が子どもたちにまで影響している社会状況に対して、区としても問題意識の共有を。
答 長時間働いているにも関わらず最低生活の維持さえ困難な状況の方々がいると認識。区では相談や各種セミナーを実施し、個々の事情や希望に沿った就労に結びつくよう取り組んでいる。

問 荻外荘の復原に先立ち行われた宗教法人・天理教に対する資金供与(教職舎として使用されていた建物の取得費)の内訳が、ようやく公開された。だが、その根拠や補償範囲はまだ不明である。例えば、仮住居への補償とは何を補償したものか。
答 新たな建物を建築する間に天理教が使用する代替建物の賃貸費用に対する補償である。



問 河北病院の土壤汚染は見つかったところだけ除去するのではなく、土壌全面入れ替えが必要であり、病院側が負担すべき。

答 病院が全て自己の負担で掘削除去を行う。瑕疵担保責任等を盛り込むことを検討する。

問 移転・統合された桃五学童クラブでは「狭い」「静かに遊べる部屋がない」「机が足りない」など苦情が出ている。子ども・子育てプラザの開所を延期し、旧児童館施設で遊び場の保障を。

答 条例等の基準面積を踏まえ、必要なスペースを確保しており、開所時期を延期する考えはない。



問 阿佐ヶ谷再開発計画に対する意見募集では約8割が反対・疑問の声。特にけやき屋敷の保全を求める声が多かった。区は緑化率条例を定めるのか。定めないならば緑化率最低限度をさらに引き上げるべき。

答 緑化率や条例は他自治体の例も参考に慎重に検討する。

問 屋敷林では絶滅危惧種のツミ(タカ的一种)がいると確認された。ツミの営巣が確認された場合の計画への影響は。

答 専門家等の意見聴取も踏まえ、今後の対応策を検討していく。



松尾ゆり
(杉木)

絶滅危惧種のツミがいる阿佐ヶ谷の屋敷林。開発で消滅の危機に

問 園庭のない保育園が増えたが、幼児向けの公園遊具設置は推進されず、むしろコストを理由に撤去等が進んでいる。保育園連部局と就学前教育局がイニシアチブをとって遊具設置に関わり、心身の発達を促せ。

答 両部局の連携を図りつつ、幼児の体の発達を促す遊具も含め施設整備を可能な限り進める。

問 園庭代わりの公園にも保育園同様、防犯カメラの設置を。

答 プライバシー配慮から慎重な検討が必要。川崎市の事件等を踏まえ、巡回の強化等を行う。

問 NPO法人フーレンスがポルノ同然の動画に出演するグラビアアイドルを保育士として雇用。区内の園か。把握せよ。

答 コメントは控える。区としての調査は、区内の児童が利用している同法人4事業の運営への影響度等を考慮し判断すべき。



田中ゆうたろう
(美杉)

保育園、乱造し過ぎでは？保育・幼児教育の質は大丈夫か？

区議会への参加方法を紹介します

区議会では、区民のみなさんの投票によって選出された48人の議員が、みなさんにとって身近なまちの課題を話し合ったり、区長(執行機関)と政策について議論を行ったりしています。

この話し合いの様子は、ご自身のライフスタイルや目的に合った様々な方法でご覧になれます。

いつでもどこでもスマホでチェック!

ライブ中継・録画中継



パソコンやスマートフォン・タブレット端末で議会のライブ中継や録画中継をご覧になれます。



ライブ中継について

本会議はライブ中継を行っています。本会議は定例会・臨時会ごとに開催しています。

録画中継について

- 以下の会議で録画中継を行っています。
- ・本会議(定例会・臨時会ごとに開催)
 - ・予算特別委員会(毎年2月・3月に開催)
 - ・決算特別委員会(毎年9月・10月に開催)
- ※録画中継は会議終了のおおむね24時間後に「速報版」を、1週間後に質問者ごとの「詳細版」をご覧になれます。

政策決定の過程を肌で感じる!

会議の傍聴

本会議や委員会はどなたでも傍聴できます。当日、直接区議会事務局(区役所中棟3階)へお越しください。会議開催時刻の15分前から受付を開始します。なお撮影・録音やスマートフォン・パソコンの使用には別途申請が必要となります。



定例会の日程は、開催の約1カ月前に区議会ホームページ等でご案内します。

手話通訳・一時保育を実施しています

手話通訳は希望日の4日前までに、一時保育は希望日の7日前までに区議会事務局へお申し込みください。保育は、おおむね生後6カ月から就学前のお子さんが対象です。

ヘッドホンの貸し出しをしています(議場のみ)

議場で会議の音声が聞き取りにくい方に、傍聴用ヘッドホンの貸し出しをしています。機器の数に限りがありますので、ご希望の場合は前日までに区議会事務局(☎3312-2111・代表)にお問い合わせください。

気になる議員や話題のトピックを検索!

会議録詳細検索システム



まず①「詳細検索」をクリックし、次に②キーワードを入力して、最後に③「検索実行」をクリックすると…

会議録とは、本会議や委員会での議員の質問や区長等の答弁内容を詳しく記録したものです。

区議会ホームページの会議録詳細検索システムでは、キーワードや議員名などで、会議録の中から簡単に検索できます。

なお、会議録は図書館や区政資料室(区役所西棟2階)でもご覧いただけます。

検索したキーワードが含まれる会議録が抽出されます。下線部をクリックすると内容がご覧になれます。



要望の提出

区議会は、特別区議会議長会を通じて、「緑地の保全及び緑化対策の推進」について国・都に、「高齢者施策の更なる充実」について国に要望を提出します。

常任委員会での 議案審査の様子

総務財政委員会

令和元年度杉並区一般会計補正予算第1号(議案第43号)

本補正予算の概要とポイント

本補正予算は、プレミアム付商品券事業、通学路等の防犯カメラの設置拡大など新たな事情や緊急性等の観点から、必要な経費を計上するものであり、13事業27億2115万円余の規模となっている。

このほかの質問
● 補正後の財源保留額について
● プレミアム付商品券事業について

● 高円寺小中一貫教育校の環境整備工事について
● 通学路等防犯カメラ整備について

応が大きな割合を占めており、区独自の事業も適切と考える。 ほか

賛成意見

◇ 令和元年10月から消費税が引き上げとなる中、未婚のひとり親に対しての臨時特別給付金の支給や、プレミアム付商品券事業、介護保険低所得者保険料軽減繰入金等については、大切な事業である。

◇ 消費税率10%への引き上げに対する、低所得者の負担軽減策や特養整備など、必要な施策と判断し、賛成である。

◇ 補正予算の額は27億円強と大きい。国の消費税及び地方消費税引き上げに伴う対応

反対意見

◇ 本補正予算については、教育費の小学校費、中学校費、高円寺地域の小中一貫校の施設整備費が含まれており、子どもたちが安心して健全に育っていくためにも、健全な学校運営を進めるためにも、住民無視の学校づくりを行ってはいけないということを強調し、本議案には反対である。

審議結果「原案どおり可決」

このほか14議案の審議を行いました。

区民生活委員会

杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例及び杉並区立勤労福祉会館条例の一部を改正する条例(議案第26号)

西荻地域区民センターと勤労福祉会館の大規模改修にあわせて指定管理者制度を導入する理由は。

建物を一括として、より効率的、効果的に運営するため、大規模改修にあわせて指定管理者を導入するものである。

このほかの質問
● 勤労福祉事業について
● 指定管理者制度の効果について

● 利用料金の変更について
● 指定管理者のもとでの労働条件について

あるが、指定管理者制度の導入が必要であるという観点から、賛成である。 ほか

賛成意見

◇ 民間企業のノウハウを發揮し、これまで以上に地域とのつながりを大切に、地域の皆様に喜ばれ、愛される施設にしたいと期待し、賛成である。

◇ 本条例は、指定管理者制度導入によって契約が一本化され、維持管理経費の削減が見込まれるなど、行革の観点から必要な改正である。

◇ 当施設については、勤労福祉会館が中心的な施設であり、勤労者福祉事業の今後については、改めて再考する必要がある。

反対意見

◇ 区立施設については、区が責任を持つことと考え、指定管理者制度自体に賛同できない。住民の憩い、集いの場である区民センターの役割が重要性を増す中、公設公営として維持すべきであると指摘し、反対である。

審議結果「原案どおり可決」

このほか1議案の審議を行いました。

保健福祉委員会

杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例の一部を改正する条例(議案第29号)

3つの区立保育園を廃止する経緯は。

区立西田保育園については、近隣に民間保育園が開設された際に、平成27年度末をもって廃止するとしていたが、待機児童解消のため、また保護者の要望も踏まえ、段階的に廃止することとし、現在残っている5歳児が卒園する来年3月末をもって廃止するものである。また、行財政改革推進計画に基づいて来年4月から民営化する区立井荻保育園

このほかの質問
● 井荻・中瀬保育園を民営化の対象とした理由について
● 民営化に伴う合同保育の実施について

● 今後の民営化ガイドラインの改定について

も、保護者の意向を尊重して取り組まれたことを確認した。 ほか

文教委員会

杉並区立学校設置条例の一部を改正する条例(議案第32号)

新たに高円寺小中一貫教育校を設置する目的、これまでの経緯は。

平成21年度に、杉八小が適正配置検討の対象校となり、高円寺中の生徒数も減少していたことから、高円寺地域全体の課題として、児童生徒、保護者、地域にとって望ましい学校の姿について、各方面からご意見をいただいた。それ踏まえ、区として、杉四小、杉八小を統合して1つの小学校とし、それを高円寺中

このほかの質問
● 高円寺中学校の新校舎への移転及び旧校舎解体工事のスケジュールについて

このほかの質問
● 高円寺学園全体の工事完了時期について

◇ 学校の適正規模を確保し、9年間の義務教育を通した一貫性のある教育を行うことで、さらなる教育の充実、学校の活性化を図ることが期待でき、未来を担う児童生徒の健全な成長につながるものと理解。 ほか

◇ 学校の統廃合計画は、予算削減のために区が強引に進めたものである。これまでの住民無視について区は反省し、姿勢を改めるよう強く求める。

審議結果「原案どおり可決」
このほか1議案の審議を行いました。



子ども・子育てプラザ天沼（ウェルファーム杉並複合施設棟内）

視察レポート

新議員が区内4施設を視察しました！

4月の選挙を経て新しく杉並区議会議員となった議員を中心に、区内施設を視察しました。

視察したのは「ウェルファーム杉並複合施設棟」「杉並清掃工場」「永福体育館」「下高井戸おおぞら公園」の4施設です。

各施設で担当職員から設立の経緯や利用状況等の説明を受けるとともに、議員からも多くの質問を行い、各施設に対する理解を一層深めることができました。



杉並清掃工場



永福体育館のビーチコート



下高井戸おおぞら公園のかまどベンチ

常任委員会・特別委員会等の活動をお知らせします（5～7月）

議案審査における議案各号の概要と審議結果は、8面をご覧ください。

常任委員会

◇総務財政委員会

【開会日】 元年6月11日

【議案審査】 第25・34～43・47～50号

【所管事項調査】

- (1) サウンディング型市場調査実施に係る基本指針の策定について
- (2) 杉並区情報化アクションプランの改定について ほか1件

◇区民生活委員会

【開会日】 元年6月5日

【議案審査】 第26・27号

【所管事項調査】

- (1) 「すぎなみフェスタ2019」の開催概要等について
- (2) 東京2020オリンピック聖火リレーの実施日等について ほか2件

【開会日】 元年7月29日

【所管事項調査】

- (1) 商店会に対する補助金不正受給に関する対応について

◇保健福祉委員会

【開会日】 元年6月6日

【議案審査】 第28～31・44号

【所管事項調査】

- (1) 国民健康保険料旧被扶養者に対する減免期間等の変更について
- (2) 杉並区受動喫煙防止対策推進方針の策定について ほか5件

◇都市環境委員会

【開会日】 元年6月7日

【所管事項調査】

- (1) 阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくりの取組状況について
- (2) 区立馬橋公園拡張整備に向けた今後の進め方について ほか3件

◇文教委員会

【開会日】 元年6月10日

【議案審査】 第32・33号

【所管事項調査】

- (1) 「杉並区教育ビジョン2012推進計画」の改定について
- (2) 「杉並区立学校における働き方改革推進プラン」の策定について ほか8件

議会運営委員会

【開会日】 元年5月22日

【議 題】 定例会の提案事項について ほか

【開会日】 元年6月4日

【議 題】 定例会の追加提案事項について ほか

【開会日】 元年6月12日

【議 題】 定例会の追加提案事項について ほか

【開会日】 元年6月18日

【議 題】 議案審査結果報告について ほか

【開会日】 元年7月25日

【議 題】 臨時会の提案事項について ほか

特別委員会

◇災害対策・防犯等特別委員会

【開会日】 元年6月12日

【所管事項調査】

- (1) 杉並区避難実施要領の作成について
- (2) 杉並区地域防災計画（風水害編）の修正結果について ほか3件

【視察日】 元年6月15日

【視察内容】

杉並区合同水防訓練（右写真。桃井原っぱ公園）



◇道路交通対策特別委員会

【開会日】 元年6月13日

【所管事項調査】

- (1) 放射第5号線について
- (2) 外環道の進捗状況について ほか3件

◇文化芸術・スポーツに関する特別委員会

【開会日】 元年6月14日

【所管事項調査】

- (1) 令和元年度 南相馬市との文化・芸術交流について
- (2) 永福体育館を活用した事前キャンプ実施に伴う協定の締結について ほか1件

◇議会改革特別委員会

【開会日】 元年6月17日

【所管事項調査】

- (1) 議会基本条例について
- (2) 個別の検討課題について

議案等の概要と審議結果

○=賛成 ×=反対 令和元年6月18日議決（※は6月4日）

議案番号	件名	概要	自民	公明	共産	立民	平和	無維	共生	杉わ	正理	杉耕	無	美杉	革新	結果	
25号	杉並区事務手数料条例の一部を改正する条例	建築物の用途を変更して一時的に興行場等として使用する 場合の制限の緩和に係る許可申請手数料等の設定等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
26号	杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例及び杉並区 立勤労福祉会館条例の一部を改正する条例	西荻地域区民センター等の利用料金の設定等	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	可決
27号	杉並区特別区税条例の一部を改正する条例	軽自動車税の種別割の税率の特例の見直し等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決
28号	杉並区介護保険条例の一部を改正する条例	低所得者の保険料の減額賦課に係る保険料率の設定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
29号	杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例の一部を改正する 条例	井荻保育園等の廃止	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	可決
30号	杉並区立子供園条例の一部を改正する条例	成田西子供園の位置の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
31号	杉並区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関 する条例の一部を改正する条例	放課後児童支援員の資格要件の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
32号	杉並区立学校設置条例の一部を改正する条例	小中一貫教育校の設置（杉並第四小及び杉並第八小並び に（旧）高円寺中の廃止、高円寺小及び（新）高円寺中 の設置）	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	可決
33号	杉並区立就学前教育支援センター条例	就学前教育支援センターの設置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
34号	仮称杉並区立永福三丁目複合施設建設建築工事の請負契約 の締結について	契約金額：11億3,300万円 契約の相手方：目時・天心・大島建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	可決
35号	仮称杉並区立永福三丁目複合施設建設電気設備工事の請負 契約の締結について	契約金額：1億4,410万円 契約の相手方：牧野電設工業株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
36号	杉並区立西荻地域区民センター及び併設3施設改修建築工 事の請負契約の締結について	契約金額：8億5,800万円 契約の相手方：渡辺・建和建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	可決
37号	杉並区立西荻地域区民センター及び併設3施設改修電気設 備工事の請負契約の締結について	契約金額：3億4,375万円 契約の相手方：大光・協信建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
38号	杉並区立西荻地域区民センター及び併設3施設改修給排水 衛生設備工事の請負契約の締結について	契約金額：2億680万円 契約の相手方：村田・セントラル建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
39号	杉並区立西荻地域区民センター及び併設3施設改修空気調 和設備工事の請負契約の締結について	契約金額：3億6,300万円 契約の相手方：シンコー・新開建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
40号	柏の宮公園拡張整備工事の請負契約の締結について	契約金額：1億9,030万円 契約の相手方：東武緑地株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
41号	杉並区立高円寺中学校解体工事の請負契約の締結について	契約金額：1億7,600万円 契約の相手方：株式会社前田産業東京支店	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	可決
42号	馬橋公園拡張用地の建物解体工事の請負契約の締結につ いて	契約金額：1億6,429万6千円 契約の相手方：株式会社滝口興業東京支店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
43号	令和元年度杉並区一般会計補正予算（第1号）	国の消費税対策に基づくプレミアム付商品券事業など、 新たな事情や緊急性等の観点から、13事業27億2,115万6 千円の増額補正のほか、繰越明許費及び債務負担行為の 補正	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	可決
44号	令和元年度杉並区介護保険事業会計補正予算（第1号）	「杉並区介護保険条例の一部を改正する条例」により、 消費税率の引き上げに合わせて、介護保険1号被保険者 のうち低所得者に係る保険料を更に軽減することに伴 い、保険料及び一般会計繰入金金の歳入の補正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
45号	人権擁護委員候補者の推薦について ※	高石昌子（たかいし まさこ）氏を候補者として推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
46号	人権擁護委員候補者の推薦について ※	今里恵子（いまざと けいこ）氏を候補者として推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
47号	杉並区立中央図書館改修建築工事の請負契約の締結につ いて	契約金額：7億9,310万円 契約の相手方：興建社・矢島建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	可決
48号	杉並区立中央図書館改修電気設備工事の請負契約の締結 について	契約金額：2億884万9,300円 契約の相手方：栄新・東九建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
49号	杉並区立中央図書館改修空気調和設備工事の請負契約の締 結について	契約金額：3億5,200万円 契約の相手方：吉田・田中建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
50号	杉並区立桃井第二小学校及び併設1施設環境整備工事の請 負契約の締結について	契約金額：2億9,590万円 契約の相手方：奥井建設株式会社	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	可決
51号	杉並区監査委員（識見を有する者）の選任の同意について	上原和義（うえはら かずよし）氏の選任に同意	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	同意
報告 7号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された契約金 額の増減の専決処分をしたことの報告について ※	平成30年第1回定例会で契約金額増額の報告をした「仮 称杉並区立高円寺地域小中一貫教育校及び併設1施設建 設電気設備工事」の契約金額をさらに1,040万400円増額 し、4億5,752万400円とした。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取
報告 8号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された損害賠 償額の決定の専決処分をしたことの報告について ※	3件の法律上の義務に属する損害賠償額を報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取
報告 9号	平成30年度繰越明許費繰越計算書について ※	総務費等7事業で、元年度に3億7,820万6,453円を繰り越 す。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取
報告 10号	平成30年度事故繰越し繰越計算書について ※	避けがたい事故などによって、元年度に2事業2億559万 3,754円を繰り越す。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取
報告 11号	杉並区土地開発公社の経営状況について ※	土地取得：7,569.21㎡ 41億223万5,850円 土地処分：1,137.18㎡ 4億1,560万3,039円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取
報告 12号	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団の経営状況について ※	スポーツの普及や健康づくりを目的として行われている 各種の区民スポーツ教室の実施、区民体育祭やスポーツ レクリエーション大会運営のほか、指定管理施設と受託 施設の効果的な管理運営に努めた。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取
報告 13号	公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団の経営状況につ いて ※	来所・訪問等による就労相談や登録制による就労・生活 支援のほか、職業準備訓練等を行う就労移行支援事業な どを実施し、平成30年度は63人が就職した。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取
報告 14号	下井草駅整備株式会社経営状況について ※	駅舎施設等を西武鉄道株式会社に賃貸した。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取
報告 15号	公益社団法人杉並区成年後見センターの経営状況について ※	新たに開設したウェルファーム杉並複合施設棟内の関係 機関と連携強化を図り、成年後見制度の普及・啓発活 動、区民等からの制度に関する相談対応や申立ての手続 支援などの業務を進め、専門職後見人の紹介や法人後見 の実施などのサービス提供を行った。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取

議員別の表決結果は、杉並区議会ホームページの「議案の一覧」でご覧になれます。

《会派名・構成人数》

自民/杉並区議会自由民主党（15人）、公明/杉並区議会公明党（7人）、共産/日本共産党杉並区議団（6人）、立民/立憲民主党杉並区議団（5人）、平和/いのち・平和クラブ（4人）、無維/自民・無所属・維新クラブ（4人）、共生/共に生きる杉並（1人）、杉わ/杉並わくわく会議（1人）、正理/正理の会（1人）、杉耕/杉並を耕す会（1人）、無/無所属（1人）、美杉/美しい杉並（1人）、革新/都政を革新する会（1人）